

愛知県畜産総合センターだより

(平成27年7月)

近年、酪農業界は大変厳しい状況が継続しています。円安は輸入品の価格を押し上げるため、飼料の多くを輸入に依存する畜産経営では、飼料費が増大し経営が圧迫されることとなります。一方、最近の畜産物市況は豚肉や鶏卵の相場が比較的堅調に推移していますが、酪農においては今年度飲用乳価の引き上げがされたものの、飼料費高騰分をまかなうまでには至っていません。

平成27年2月1日現在の畜産統計では、本県の酪農戸数は355戸で全国第11位、飼養頭数は27,200頭で全国第7位ですが、戸数、頭数ともに年々減少し、生乳生産量も、平成25年度が19.3万t、平成26年度も18.6万tと2年連続で7千tの減産となりました。地域の酪農仲間が一定以下に減ってしまうと、組織や体制の維持も難しくなります。生産基盤の回復のために何をやるべきか、何ができるのか・・・自身の経営の足元を見つめ直す時期なのかも知れません。

今回、国及び本県の生産基盤強化に係る事業を紹介しますので、有効に活用していただけたらと思います。

畜産・酪農生産力強化緊急対策事業

この事業は平成26年度国の補正予算で仕組まれたものです。酪農経営では肥育用の素牛価格が堅調なことから、交雑種子牛生産が増加する一方で、乳用後継牛が減少していること、和牛生産においても高齢化等によりその生産基盤が減少し和牛子牛の生産頭数が減少していることから、乳用後継牛の確保と酪農由来の和牛子牛の生産拡大により生乳や国産牛肉の安定供給を図る事業です。具体的には、酪農経営において乳用牛の性判別受精卵・性判別精液、和牛受精卵を活用する取り組みを支援する事業です。

あいちの生乳生産基盤回復事業

現状の生乳生産基盤の危機的な状況を回復させるためには、個々の生産者が独自に経営改善に取り組むことはもちろんですが、生産者・関係団体・行政が丸丸となって生産基盤回復に取り組むことも大切です。そこで、県は今年度から新たに「あいちの生乳生産基盤回復事業」を3か年事業として創設し、生乳生産基盤である乳用牛の確保について関係団体と連携して取り組むことになりましたので、その概要を紹介します。

《事業の概要》

◆性判別精液利用上の課題検討

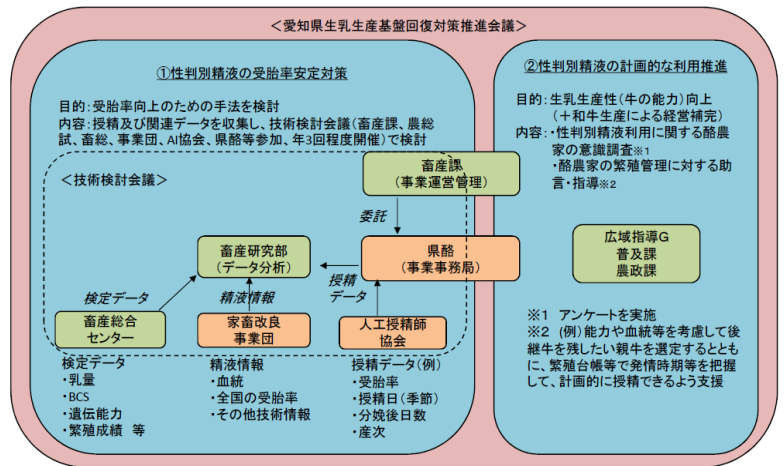
性判別精液の受胎率を安定化させるための推奨条件を検討します。

◆性判別精液の利用拡大

推奨条件下での人工授精を推進し、受胎率の安定及び向上を確認します。

◆計画的な後継牛確保の推進

能力の高い母牛に性判別精液を受精させ、後継牛の能力向上を図っていきます。



【事業の推進イメージ図】

この取り組みの中で畜産総合センターは性判別精液の受胎率向上や性判別精液の計画的な利用による牛群能力向上に資するため、人工授精に係る技術支援や牛群検定成績の分析・データ提供等により事業の効率的な推進に協力していきます。

なお、センター酪農課は今後も輸入受精卵による改良を継続し、北米由来の高能力乳用牛の譲渡、検定牛として提供いただいた乳用牛への優良牛の受精卵移植、牛群検定参加農家の情報分析、人材育成、自給飼料生産指導等に取り組んでいきます。現在センターで活躍中の種牛や育成中の候補牛、譲渡予定牛などの情報はセンターのHPで閲覧できますので、一度ご覧ください。